

モンゴル経済概況 (2013 年 8 月)

2013 年 8 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309
e-mail : ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2013年8月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	☐ 企業・団体	会社・団体名
	☐ 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第 32 回定例閣議	1
②【閣議】第 33 回臨時閣議	2
③【国会】春期国会が閉会	3
(2) 外交・国際	4
①【ASEAN】ボルド外相が第 20 回 ASEAN 地域会合に出席	4
②【キルギス】キルギスのアブディルダエフ外相と会談	4
③【日本】ボルド外相が日本を訪問	4
④【韓国】ウランバートルに KOTRA 事務所を開設	4
⑤【日本】バトバヤル経済開発相が日本を訪問	5
(1) マクロ経済	6
①【GDP】第 2 四半期の実質 GDP 成長率(速報値)は前年同期比 11.3%増	6
②【インフレ・CPI】7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 8.3 ポイント上昇	6
③【マネーサプライ】M2は前年同期比 16.4%増	8
③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 41.8%増、不良債権残高は同 48.1%増	10
④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.6 ポイント低下の 17.9%	11
⑤【財政収支】1～7月の財政収支は 1,457 億トゥグルクの赤字	12
(2) 貿易・投資	13
①【貿易統計】1～7月の貿易収支は 13 億 3,140 万ドルの赤字	13
②【外貨準備高】外貨準備高は 22 億 5,850 万ドル	16
③【為替】対ドルではトゥグルク安、対円では変化なし	16
(3) 産業	17
①【工業生産】1～7月期の工業生産は前年同期比 8.6%増加	17
③【保険業】保険料収入は前年同期比 1.0%増	19
④【卸売・小売業】総売上高は前年同期比 17.0%増	20
3. 社会動向	21
(1) 社会統計	21
①【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比 9.4%減	21
2013 年 10～2014 年 1 月の予定	23

(注) 図表の数値は四捨五入しているため、文中で示す数字とは必ずしも一致しない。

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第 32 回定例閣議

第 32 回定例閣議が 7 月 6 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・石油製品の輸入通関を東西の国境に拡大

モンゴル・中国国境のバヤンホショー・ウブドゥグ税関を常設化することとなった。中国で精製する原油を同税関から輸出し、輸送期間を短縮する。これまで、ドルノド県のハルハゴル郡、マタド郡のトソン・オール第 19、タムサグ第 21 油井で採取される原油は、スフバートル県のエルデネツァガーン郡のビチグト税関から輸出し、内モンゴル自治区の二連浩特（エレンホト）市のパイプラインの原油受入れ設備まで自動車輸送が行われていた。

また、トソン・オール第 19 油井からバヤンホショー税関までの道路 210.7 キロメートルを舗装整備することを決定した。

加えて、中国で精製した石油製品の輸入につき、東部および西部の国境における通関環境を整備することを決定し、関係閣僚に指示した。

・開発銀行へ追加出資

モンゴル開発銀行の政府出資金を 2 億ドル相当トゥグルクに増加することを決定した。

開発銀行は、2012 年に国際金融市場で政府保証による 5 億 8,000 万ドルの資金調達を行い、戦略的大型プロジェクトの財源とした。再度国際金融市場で債券を発行する際には、自己資本を増資することが法律で求められており、今後必要な財源を毎年国家予算に繰り入れる。

・アパート公社を設立

政府が 100%出資するアパート公社の設立を閣議決定した。首相直属の同公社は、政府によるアパート化プログラムの実施に主な役割を果たすことになる。同公社は公務員、若年夫婦、障害者、高齢者等を対象にアパート供給対策を実施、賃貸アパートを多数建設し、国民に安価で優れた条件の住居を提供する。

また、限定的に事業を行っていたアパート金融公社の業務および財産をアパート公社に統合することを決定した。

・石炭液化事業を促進

ドイツの石炭液化技術を利用したガソリン生産事業を開始するため、担当組織の設立を決定した。両国は鉱物資源、産業、技術分野の協力に関する協定を締結して

おり、同協定では「石炭の液化および加工、鉄鋼生産、非鉄金属、レアアースの加工、生産等において協力を促進する」と定められている。

生産プロジェクト実施の際には、民間企業のイニシアティブを活用する。生産したガソリンは戦略的製品であるため、工場について政府の株式保有比率を 51%にすることを決定した。さらに、国民の関与、透明性を満たす為に一部の株式をモンゴル証券取引所に公開する。

・皮革工場を支援

皮革産業団地をダルハン・オール県に集中し、皮革工場の技術改革、インフラ整備つきチンギス国債発行により出資することを決定した。実施に向けて、製品を購入する企業側にも投資を求め、国内製造者に対する軽減ローンや組織的支援の提供を関係閣僚に指示した。

現在、皮革製品の 74.2%は原料または一次加工品の状態で中国へ輸出している。同分野を支援することで、国内で付加価値を生み出し、市場の需要に合った製品の開発を目指す。

②【閣議】第 33 回臨時閣議

第 33 回臨時閣議が 7 月 9 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・国産野菜をウランバートル市内 28 ヶ所で販売

2013 年の野菜収穫予定量は、じゃがいも 20 万トン、その他の野菜 10 万トン以上と、倉庫の総容量 17 万トン分を大きく上回っている。貯蔵できない野菜を直接販売するため、農家向けの販売店、倉庫を 7 月 30 日までに建設するよう、工業・農牧業大臣、ウランバートル市長に指示した。

販売店の建設費用は関係各省が負担、各区が建設工事を担当し、国産野菜をウランバートル市内の 28 カ所で販売する。

・新鉄道プロジェクトの進捗状況

ガンスフ道路・運輸大臣が新鉄道プロジェクトの進捗状況を報告した。本プロジェクトについては、モンゴル鉄道国有会社が英国のユーロアジアファイナンス、アッシュモアグループ、地場のエネルギーリソース、エネルギーリソースレイルとそれぞれ覚書を締結している。

・チンギス国債の用途を追加決定

開発銀行を通じチンギス国債により、鉄鉱石精錬工場に対して 5,000 万ドル、アパート公社の事業開始・アパート建設に 1 億ドル、MIAT モンゴル航空のボーイン

グ 767 - 300ER 型機購入に関するローン契約に 2,500 万ドルの融資を決定した。

・**タワントルゴイ発電所の建設資金を優先株転換条件付きで政府が融資**

タワントルゴイ石炭鉱床に建設される 450MW 発電所の建設プロジェクトに対し、政府は優先株転換条件付きローンによる融資を決定した。転換優先株式数は発行総株式数の 3 分の 1 以下となる。

③【国会】春期国会が閉会

春期国会が 7 月 10 日に閉会した。同国会では 2014 年度予算、2015～16 年度予算試算、2012 年度決算が承認されたほか、下記の法案が可決された。

・**戦略的業種への外国投資管理法を改正**

戦略的業種（鉱物資源、金融、報道・情報通信）について、海外投資家への許認可付与の妨げとなっていた最低投資金額 1,000 億トゥグルク以上との規定を削除し、国外国有企業に対してのみ国会での承認を行うよう改正した。

・**証券取引法を改正**

国外の証券取引所に上場している株式を、モンゴル国民がモンゴル証券取引所で購入できるようになった。また、国内企業のロンドン、香港、ニューヨークの各証券取引所への上場手続きが簡素化された。

・**関税法を改正**

農業、公共交通、建設分野の発展促進のため、繁殖用家畜・動物の胚、種子、大型バス、トロリーバス、樹木・木材の輸入に対し関税および消費税を免税とした。

(2) 外交・国際

①【ASEAN】ボルド外相が第 20 回 ASEAN 地域会合に出席

ボルド外相は 7 月 1～2 日、第 20 回 ASEAN 地域フォーラムに出席のためブルネイを訪問、各国外相と会談した。ロシアとはロシア副外相のモンゴル訪問について、ブルネイとは公用旅券所持者への査証の相互免除について、フィリピンとは国民保護の問題について、インドとは協力拡大プログラムについて会談を行った。また、トルコとはエルドアン首相のモンゴル訪問時に合意した内容の実施状況について、ベトナムとはエルベグドルジ大統領の公式訪問について、中国およびミャンマーとは年内に首相の相互訪問を実施することについて、それぞれ意見を交換した。また、米国、EU、日本、カナダ、韓国、ニュージーランド、インドネシア、タイ、オーストラリア、シンガポール、パキスタンの外相とも会談を行った。

ボルド外相は ASEAN 地域フォーラムにおいて、エルベグドルジ大統領が提案している、北東アジア安全保障問題ウランバートル会談について紹介した。

②【キルギス】キルギスのアブディルダエフ外相と会談

ボルド外相は、モンゴルを訪問中のキルギスのアブディルダエフ外相と 7 月 9 日に会談した。

両国は 2013 年に締結 20 周年を迎える友好協力契約に触れ、友好協力関係が着実に発展しているとの認識を示した。

アブディルダエフ外相はモンゴルの法律改革、特に資源関連包括法案を評価し、キルギスも同様の鉱山政策実施に前向きであることや、モンゴル外務省の構造改革を手本にキルギス外務省も構造改革を行ったことを紹介した。また、ビシケク市にモンゴルが在外公館開設を決定したことを歓迎した。

③【日本】ボルド外相が日本を訪問

ボルド外相は 7 月 20～24 日、愛知県、大分県を訪問した。

愛知県では大村知事と会談を行い、モンゴル人留学生・研修生の増加、貿易・投資・文化交流の促進、直行便の就航に向けて協力することで合意した。

大分県では、広瀬知事および近藤県議会議長、各種友好団体の代表らと会談し、地域交流・協力の促進について意見交換を行い、地熱発電所を見学した。

④【韓国】ウランバートルに KOTRA 事務所を開設

韓国の大韓貿易投資振興公社（KOTRA）が 7 月 26 日、モンゴル事務所の開所式を行った。開所式でモンゴル商工会議所のデンベレル会頭（国会議員）は、韓国が一般特惠関税制度（GSP）を利用することにより、両国間の貿易を一層増加させることができると述べた。また、KOTRA のオ・ヨンホ理事長は、韓国市場に関する情報をモンゴルの経営者に提供するとともに、両国企業を結びつけビジネス上の協

力基盤を提供すると抱負を述べた。また、モンゴルへの外資系企業による投資拡大のためには、法環境の改善とともに、モンゴル国民の意識を変える必要があると強調した。

⑤【日本】バトバヤル経済開発相が日本を訪問

バトバヤル経済開発大臣は7月31日～8月4日に日本を訪問した。麻生副総理兼財務大臣、岸田外務大臣、茂木経済産業大臣、黒田日銀総裁らと会談し、両国の戦略的パートナーシップの強化と経済協力の促進について意見を交換した。その中で、バトバヤル経済開発大臣は民間投資・通商促進における国際協力銀行（JBIC）や国際協力機構（JICA）の役割の重要性を強調した。日本側はモンゴルへの投資を拡大することに前向きであることを表明し、今後、工業、鉱山、社会インフラ、金融分野での協力につき意見を交換した。

また、バトバヤル大臣は日本企業の経営層と会談し、成田国際空港などを視察した。

（出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト）

2. 経済動向

(1) マクロ経済

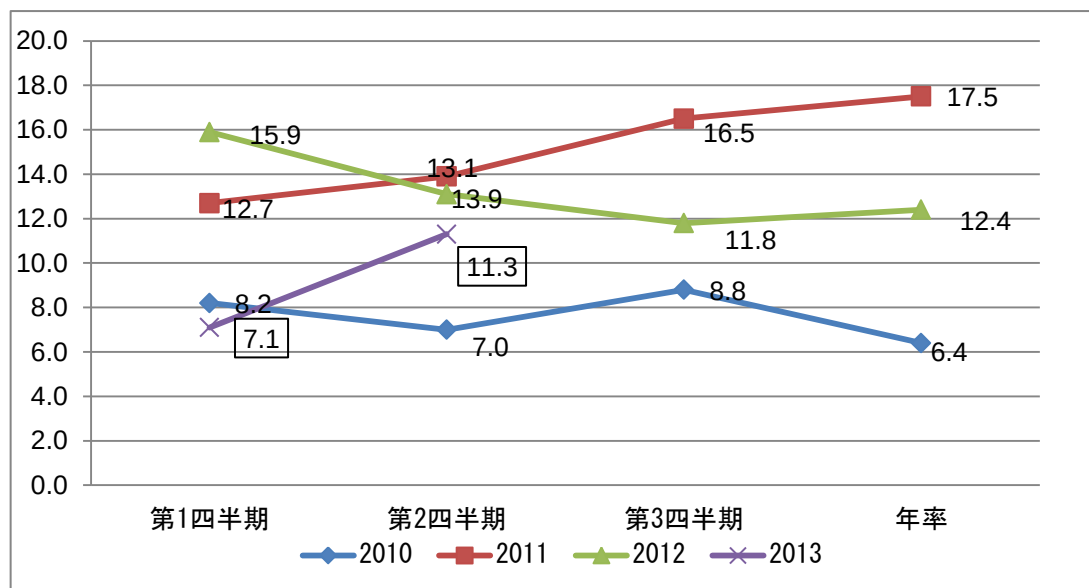
①【GDP】第2四半期の実質 GDP 成長率(速報値)は前年同期比 11.3%増

2013 年第 2 四半期の実質 GDP 成長率(速報値、以下同様)は前年同期比 11.3%増、名目 GDP は 7 兆 5,910 億トウグルクだった(図 1 参照)。

実質 GDP 成長率を業種別にみると、農牧業が 20.6%、工業・建設業が 10.8%、サービス業が 8.4%、それぞれ前年同期比で増加した。

(図1)実質 GDP 成長率の推移

(単位: %)



(注 1) 2013 年の成長率のみ枠線で表示。

(注 2) 第 2 四半期以降の成長率は 1 月からの累計。

(出所) 国家統計局月報

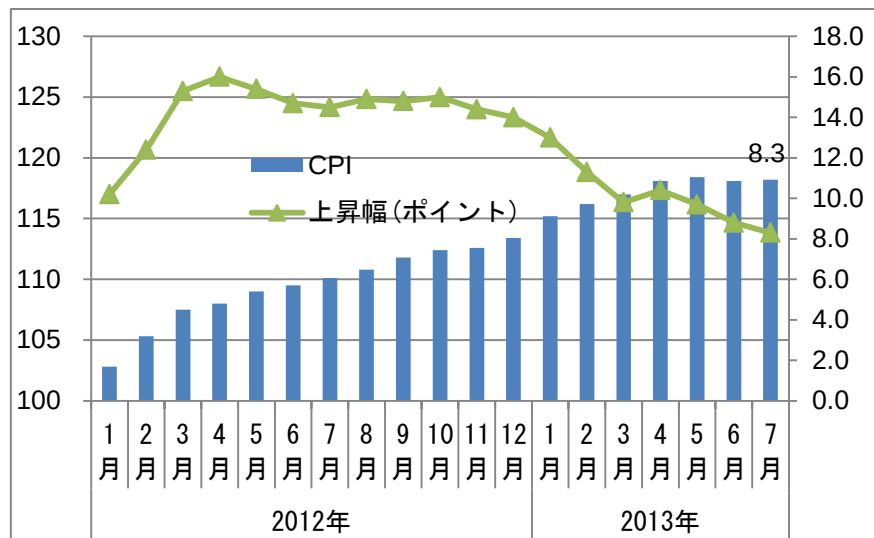
②【インフレ・CPI】7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 8.3 ポイント上昇

7 月の消費者物価指数 (CPI) は前年同月比で 8.3 ポイント (前月比では 0.1 ポイント) 上昇した (図 2、表 1 参照)。

品目別では、アルコール・タバコが 50.3 ポイント、教育が 15.2 ポイント、被服および履物が 11.8 ポイント、レストラン・ホテルが 11.5 ポイント、保健医療が 10.4 ポイント、家具・日用品が 9.9 ポイント、食料品が 6.1 ポイント、住宅・水道が 5.5 ポイント、交通・輸送が 3.1 ポイント、娯楽が 0.7 ポイント、その他の商品・サービスが 6.0 ポイント、それぞれ前年同月比で上昇した。一方、郵便・通信は同 0.5 ポイント下落した (表 2 参照)。

(図2)消費者物価指数(CPI)の推移

(左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所)国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2012 年					2013 年						
	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
消費者物価指数 (CPI)	110.8	111.8	112.4	112.6	113.4	115.2	116.2	117.0	118.1	118.4	118.1	118.2
前月比	0.7	1.0	0.6	0.2	0.8	1.8	1.0	0.8	1.1	0.3	△0.3	0.1
前年同月比	14.9	14.8	15.0	14.4	14.0	13.0	11.3	9.8	10.4	9.7	8.8	8.3

(注 1)消費者物価指数(CPI)は 2012 年初を 100 とする。

(注 2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	6月	7月	6月	7月
食料品	8.1	6.1	Δ 0.9	Δ 0.6
アルコール・タバコ	50.8	50.3	0.6	0.3
被服および履物	11.9	11.8	0.5	0.5
住居・水道	3.2	5.5	Δ 0.7	1.8
家具・日用品	9.7	9.9	0.7	1.0
保健医療	9.7	10.4	0.7	1.2
交通・輸送	4.1	3.1	Δ 0.9	Δ 0.8
郵便・通信	Δ 0.5	Δ 0.5	0.0	0.0
娯楽	0.3	0.7	Δ 0.7	0.2
教育	15.2	15.2	0.0	0.0
レストラン・ホテル	12.3	11.5	0.9	0.1
その他の商品・サービス	5.8	6.0	0.2	0.5

(出所)国家統計局月報

③【マネーサプライ】M2は前年同期比 16.4%増

7月末時点の通貨供給量(M2)は前年同期比 16.4%増(前月比 1.1%増)の8兆957億トゥグルクだった(表3、図3参照)。

(表3)マネーサプライの推移 (単位:億トゥグルク、%)

	2012年7月末	2013年6月末	2013年7月末
通貨供給量(M2)	69,535	80,040	80,957
前年同期比	17.5	13.5	16.4
前月比	Δ1.4	1.2	1.2
総預金	44,178	50,409	52,483
前年同期比	25.9	15.4	18.8
前月比	1.1	Δ1.9	4.1
トゥグルク預金	31,307	39,402	40,207
前年同期比	18.5	27.9	28.4
前月比	1.7	Δ0.2	2.0
外貨預金	12,870	11,007	12,276
前年同期比	48.5	Δ14.5	Δ4.6
前月比	Δ0.1	Δ7.5	11.5

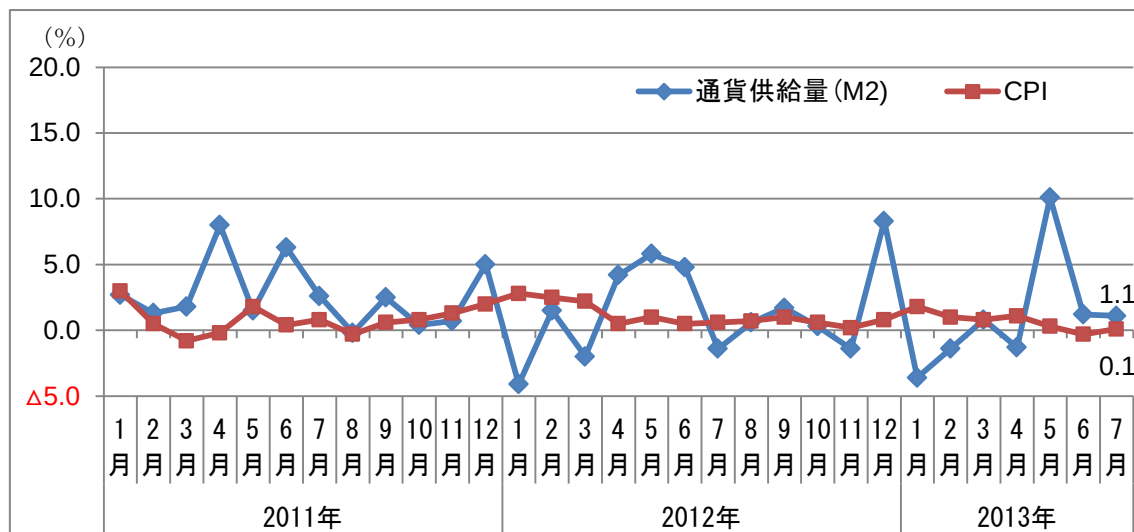
(出所)国家統計局月報

なお、総預金は前年同期比 18.8%増（前月比 4.1%増）の 5 兆 2,483 億トウグルク、
 トウグルク預金は前年同期比 28.4%増（前月比 2.0%増）の 4 兆 207 億トウグルク、
 外貨預金は前年同期比 4.6%減（前月比 11.5%増）の 1 兆 2,276 億トウグルクだった。

マネーサプライの構成比は、トウグルク預金が 49.6%、トウグルク当座が 16.6%、
 外貨預金が 15.1%、外貨当座が 11.4%、現金が 7.3%だった。前年同期比で、トウグ
 ルク預金は 4.6 ポイント、トウグルク当座は 1.2 ポイント増加し、外貨預金は 3.4 ポイ
 ント、外貨当座は 1.2 ポイント、現金は 1.2 ポイント減少した（図 4 参照）。

（図3）貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率

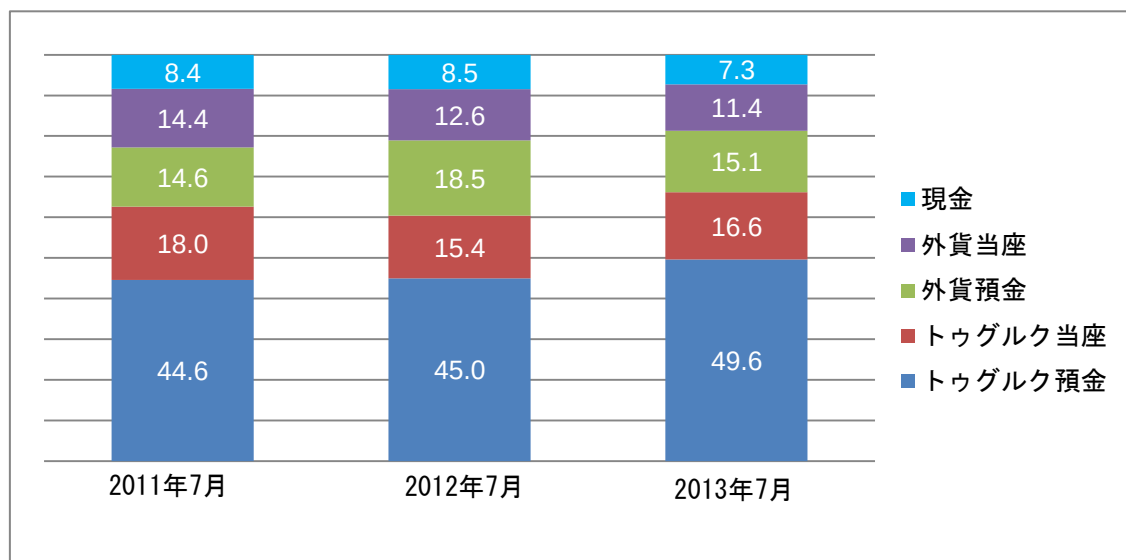
（単位：%）



（出所）国家統計局月報

（図4）マネーサプライの構成比

（単位：%）



（出所）国家統計局月報

③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 41.8%増、不良債権残高は同 48.1%増

7 月末時点の貸付残高は前年同期比 41.8%増（前月比 5.9%増）の 9 兆 1,172 億トウグルクだった（表 4 参照）。

貸付先ごとにみると、民間セクターに 5 兆 232 億トウグルク（構成比 55.1%）、個人に 4 兆 150 億トウグルク（同 44.0%）、公的機関に 493 億トウグルク（同 0.6%）、金融機関に 123 億トウグルク（同 0.1%）、その他の機関に 174 億トウグルク（同 0.2%）がそれぞれ貸し出されている。

不良債権残高は、前年同期比 48.1%増（前月比 43.0%増）の 4,527 億トウグルクだった（図 5 参照）。不良債権比率は 5.0%と、前年同期比で 0.2 ポイント、前月比で 1.3 ポイント増加した。

期限超過債権残高は前年同期比 89.5%増（前月比 7.8%増）の 1,613 億トウグルクだった。期限超過債権比率は 1.8%と、前年同期比で 0.5 ポイント、前月比で 0.1 ポイント増加した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 56.8%増（前月比 2.1%増）の 14 兆 5,000 億トウグルクだった。

（表4）貸付残高の推移

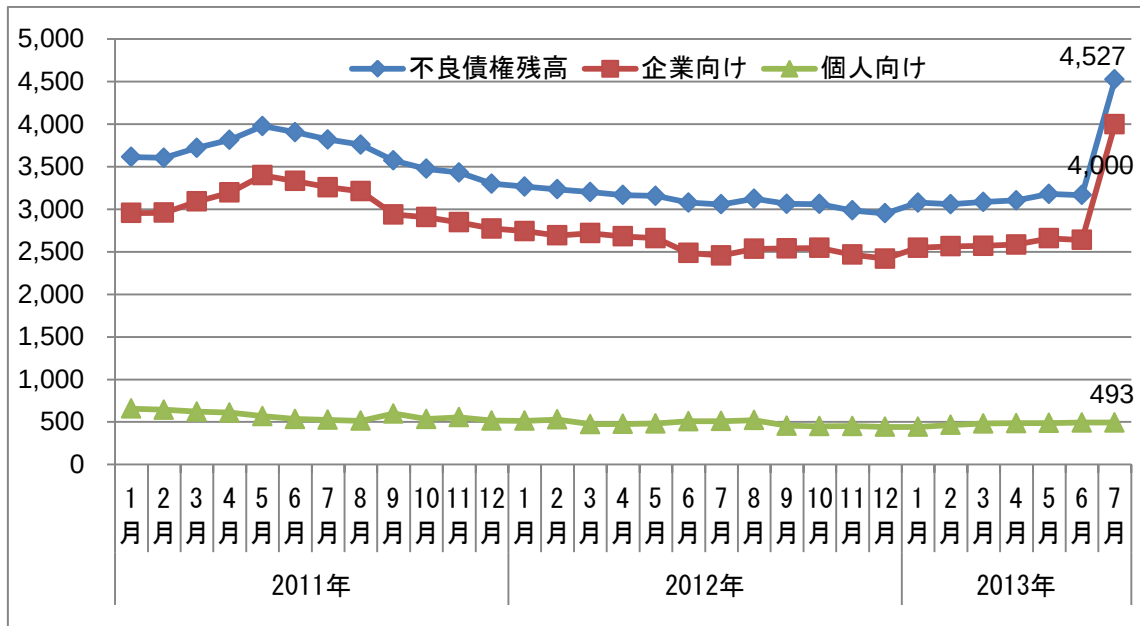
（単位：億トウグルク、%）

	2012 年 7 月	2013 年 6 月	2013 年 7 月
貸付残高	64,285	86,077	91,172
前年同期比	37.3	36.2	41.8
前月比	1.7	4.6	5.9
不良債権残高	3,057	3,166	4,527
前年同期比	Δ20.0	2.9	48.1
前月比	Δ0.7	Δ0.4	43.0
期限超過債権残高	851	1,497	1,613
前年同期比	19.4	189.0	89.5
前月比	64.3	2.3	7.8
不良債権比率	4.8	3.7	5.0
期限超過債権比率	1.3	1.7	1.8

（出所）国家統計局月報

(図5)不良債権残高の推移

(単位:億トゥグルク)



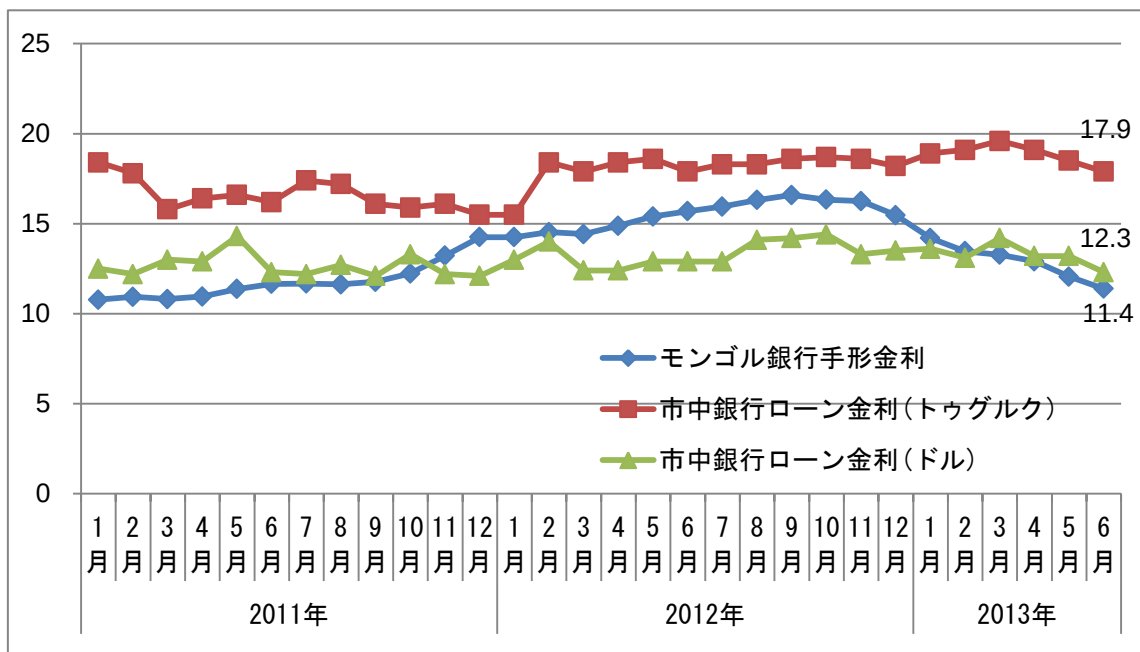
(出所)国家統計局月報

④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.6 ポイント低下の 17.9%

2013 年 6 月末時点の銀行ローン金利 (年利) は、トゥグルクが前月比 0.6 ポイント低下 (前年同月比横ばい) の 17.9%、ドルは前月比 0.9 ポイント (前年同月比 0.6 ポイント) 低下の 12.3%だった (図 6 参照)。

(図6)銀行ローン金利の推移(年利)

(単位: %)



(出所)国家統計局月報

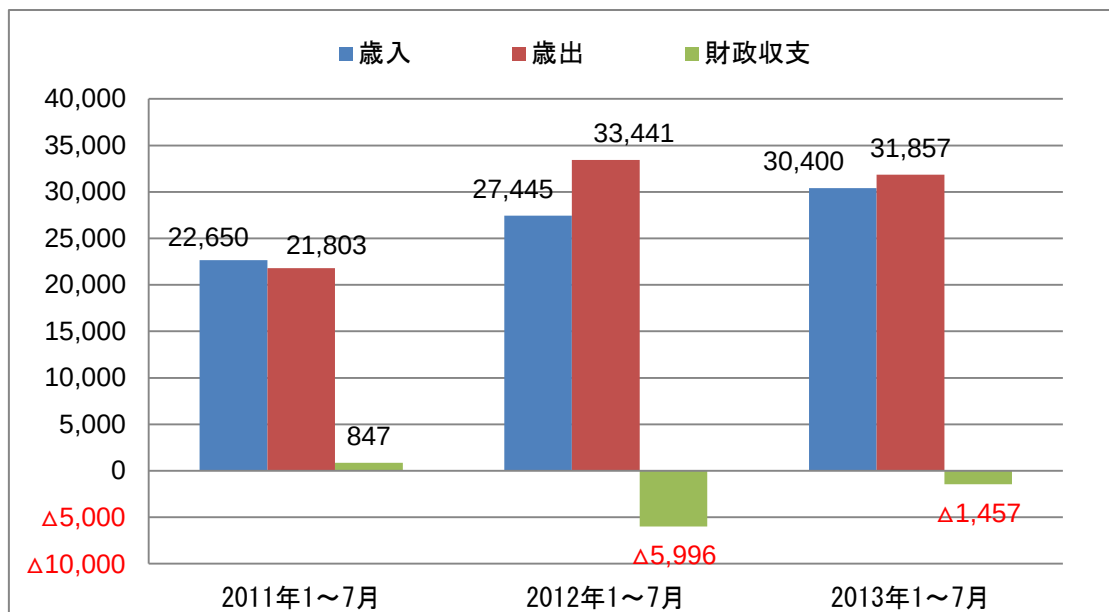
⑤【財政収支】1～7月の財政収支は 1,457 億トウグルクの赤字

1～7月の歳入および外国からの援助は前年同期比 10.8%増の 3 兆 400 億トウグルク、歳出および返済は同 4.7%減の 3 兆 1,857 億トウグルク、財政収支は 1,457 億トウグルクの赤字だった（図 7 参照）。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税収が 85.7%（前年同期比 2.7 ポイント減）、税以外の収入が 13.2%（同 2.9 ポイント増）、財政安定化基金からの収入が 1.1%（同 0.2 ポイント増）、資産からの収入が 0.0%（同 0.4 ポイント減）を占めた。

（図 7）財政収支の状況

（単位：億トウグルク）



（出所）国家統計局月報

(2)貿易・投資

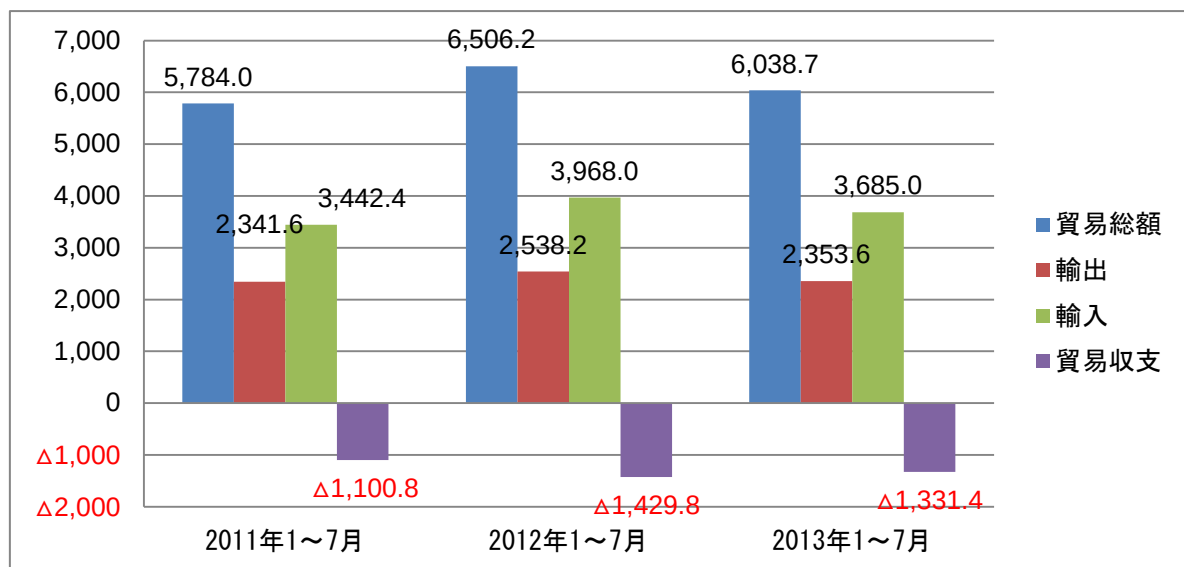
①【貿易統計】1～7月の貿易収支は13億3,140万ドルの赤字

1～7月のモンゴルの貿易総額は前年同期比7.2%減の60億3,870万ドル、うち輸出は同7.3%減の23億5,360万ドル、輸入は同7.1%減の36億8,500万ドルだった。貿易収支は13億3,140万ドルの赤字となった（図8参照）。

貿易相手先は122カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が49.9%（前年同期比3.3ポイント減）、ロシアが14.8%（同2.6ポイント減）、その他が35.3%（同5.9ポイント増）を占めた。

(図8)貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所)国家統計局月報

<輸出の86.0%が中国向け>

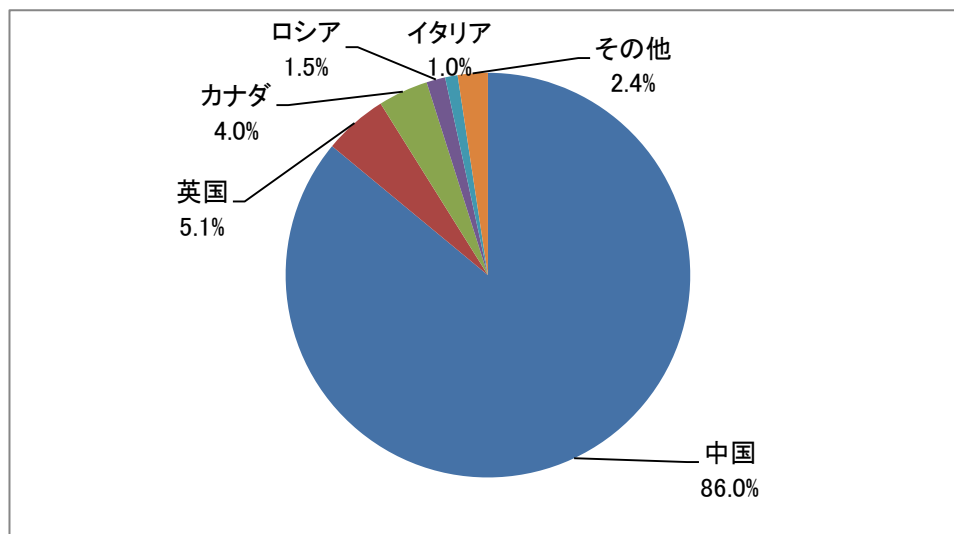
輸出相手先は50カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が86.0%、英国が5.1%、カナダが4.0%、ロシアが1.5%、イタリアが1.0%、その他が2.4%だった（図9参照）。

主要輸出品目は、鉱物製品、テキスタイル、宝石・貴金属、皮革・毛皮原料などで、これら4品目が輸出総額の97.6%を占める（表5参照）。

このうち鉱物製品の内訳をみると、石炭が25.3%（前年同期比20.8ポイント減）、粗銅が20.0%（同0.9ポイント増）、鉄鉱石が16.2%（同4.7ポイント増）、原油が10.6%（同3.7ポイント増）、未精錬または半精錬の金が8.3%（同6.3ポイント増）、亜鉛鉱石が3.3%（同0.8ポイント増）、螢石が2.0%（同0.2ポイント減）、その他の製品が14.3%（同4.6ポイント増）となっている。なお、数量ベースの輸出量は表6に示した通りである。

(図9)輸出相手先のシェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(表5)輸出総額に占める品目別のシェア

(単位: %)

	2011 年 1～7 月	2012 年 1～7 月	2013 年 1～7 月
鉱物資源・製品	86.8	89.8	79.0
テキスタイル	6.9	6.4	9.4
宝石・貴金属	3.2	2.0	8.3
皮革・毛皮原料	1.4	0.6	0.9
その他	1.7	1.2	2.4

(出所) 国家統計局月報

(表6) 鉱物製品の輸出量 (数量ベース) (単位: 1,000トン、金はトン、原油は 1,000 バレル)

	2011 年 1～7 月	2012 年 1～7 月	2013 年 1～7 月
石炭	9,399.3	11,203.8	8,260.3
鉄鉱石	3,065.9	3,651.8	3,581.9
原油	1,208.5	1,802.5	2,595.3
粗銅	328.6	330.1	332.2
蛍石	231.5	242.0	186.4
亜鉛鉱石	73.1	66.7	80.0
金 (未精錬・半精錬)	1.8	1.2	4.7
その他	3.6	3.6	3.5

(出所) 国家統計局月報

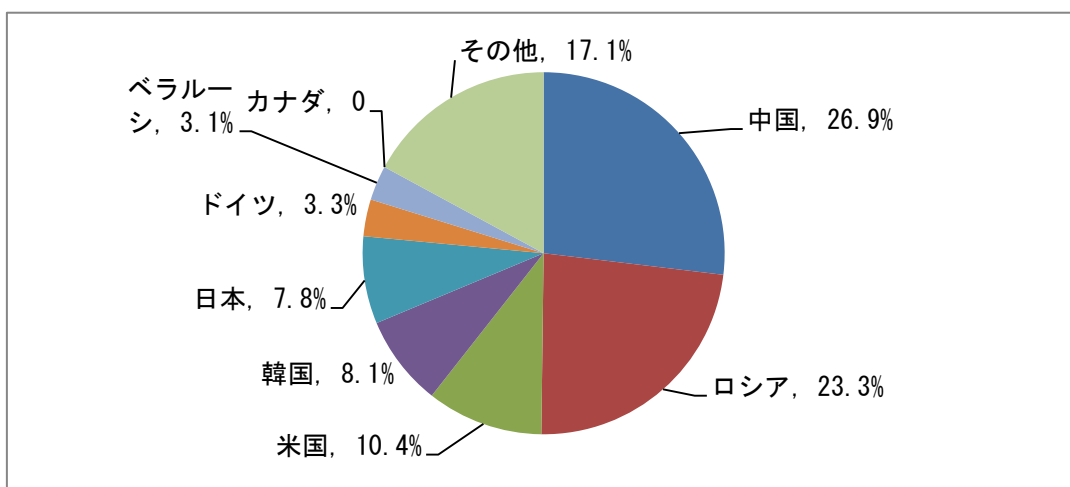
＜輸入の約半分をロシア、中国に依存＞

輸入相手先は 120 カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、中国が 26.9%、ロシアが 23.3%、米国が 10.4%、韓国が 8.1%、日本が 7.8%、ドイツが 3.3%、ベラルーシが 3.1%、その他が 17.1%だった（図 10 参照）。

輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が 25.2%、機械設備・電機製品および同部品が 22.1%、自動車・航空機および同部品が 20.5%、食品が 6.0%、その他の製品が 26.2%だった。（図 11 参照）。

（図 10）輸入相手先のシェア

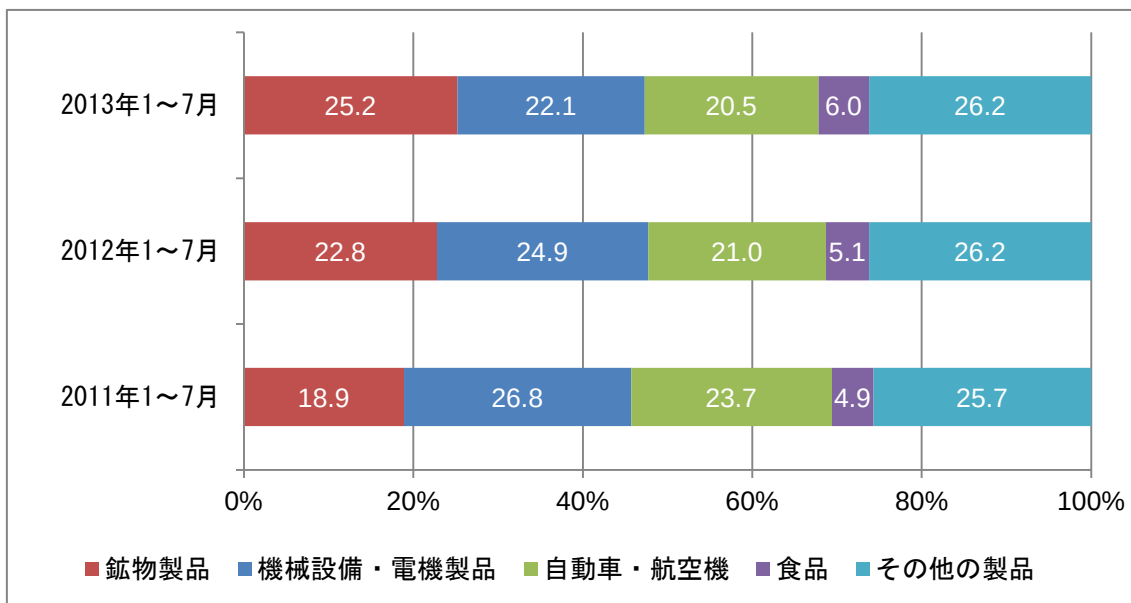
（単位：％）



（出所）国家統計局月報

（図 11）輸入総額に占める品目別のシェア

（単位：％）



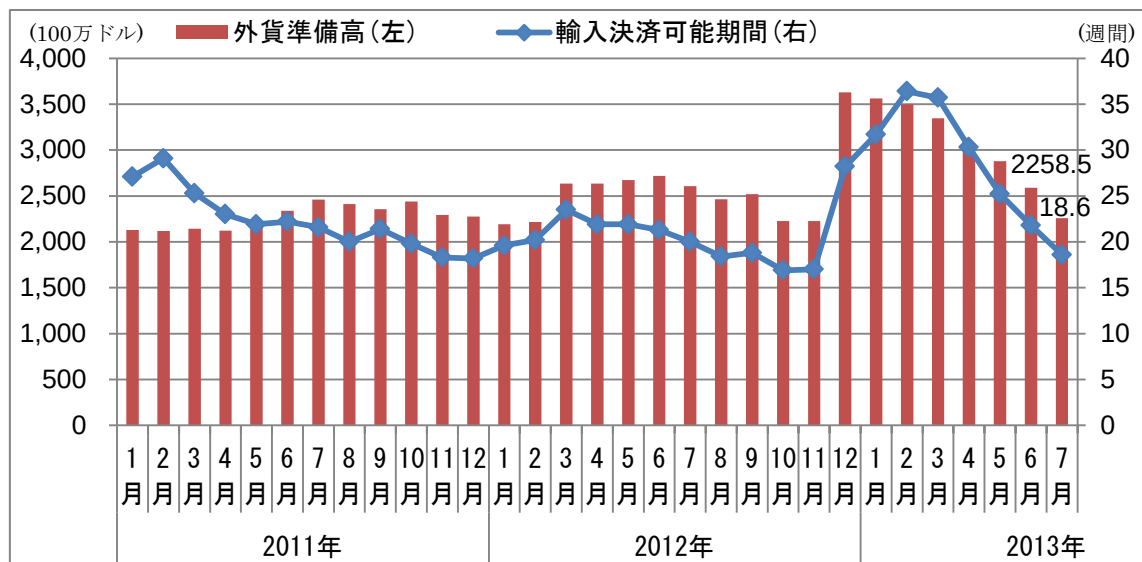
（出所）国家統計局月報

②【外貨準備高】外貨準備高は 22 億 5,850 万ドル

7 月末時点の外貨準備高は、前年同期比 3 億 4,750 万ドル減、前月比 3 億 3,160 万ドル減の 22 億 5,850 万ドルとなった。これは、モンゴルの輸入決済の 4.7 カ月分 (18.6 週間分) の金額にあたる (図 12 参照)。

(図 12) 外貨準備高の推移

(左軸: 外貨準備高、右軸: 決済可能期間)



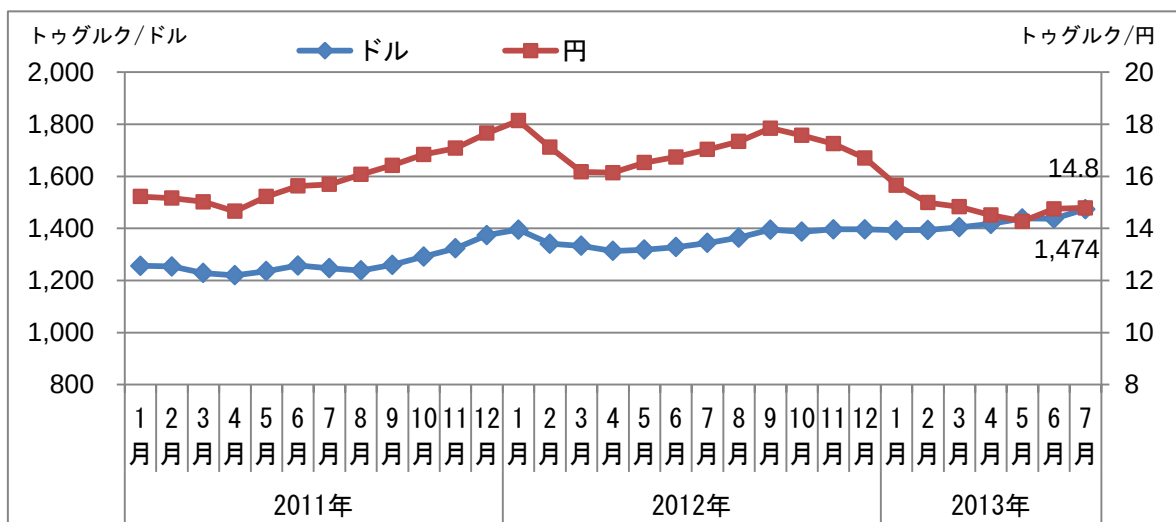
(出所) 国家統計局月報

③【為替】対ドルではトゥグルク安、対円では変化なし

7 月の期中平均レートは、対ドルは 1,474 トゥグルク、対円は 14.8 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドルではトゥグルク安、対円では変化なしとなった (図 13 参照)。

(図 13) 為替レートの推移

(左軸: 対ドル、右軸: 対円)



(出所) モンゴル銀行

(3)産業

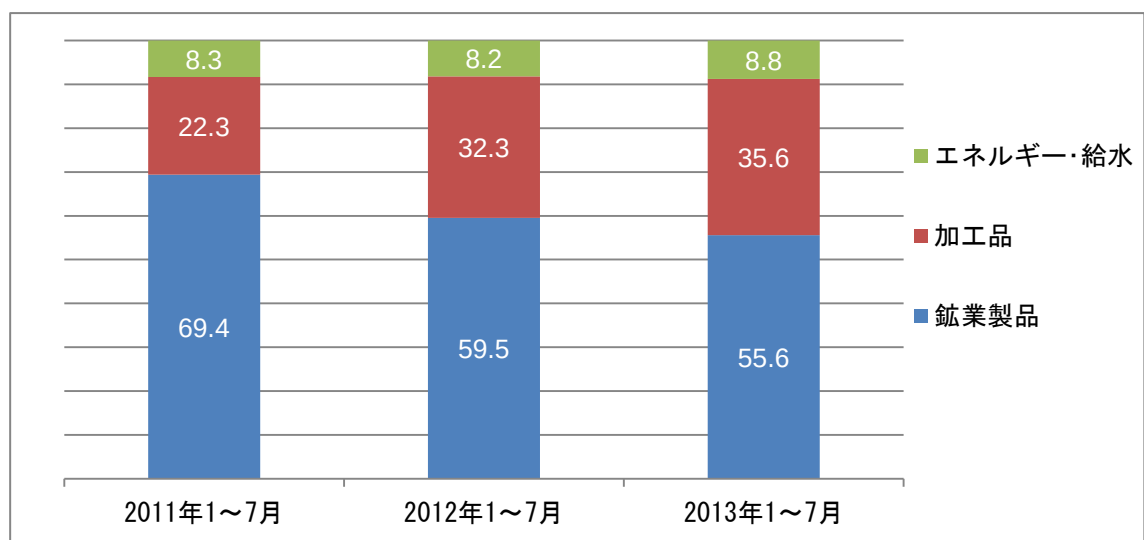
①【工業生産】1～7月期の工業生産は前年同期比 8.6%増加

1～7月期の工業生産は、前年同期比 8.6%増の 1 兆 3,180 億トウグルクだった (2005 年物価換算)。

なお、工業生産品の総売上高は時価 3 兆 3,003 億トウグルクで、このうち鉱業製品が 55.6% (前年同期比 3.9 ポイント減)、加工品が 35.6% (同 3.3 ポイント増)、エネルギー・給水が 8.8% (同 0.6 ポイント増) を占めた (図 14 参照)。

(図 14) 工業生産品の売上高に占める品目別シェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

②【ホテル・外食産業】ホテル業は前年同期比 40.7%増収、外食業は同 25.1%増収

6 月末時点におけるホテル分野の企業数 (実際に営業している企業) は 323 社にのぼり、これらの企業の 1～6 月期の総収入は前年同期比 40.7%増の 462 億 9,770 万トウグルクだった。

総収入をホテルのランク別にみると、一般ホテルが同 31.5%増の 125 億 7,870 万トウグルク、二つ星ホテルが同 92.1%増の 20 億 9,050 万トウグルク、三つ星以上のホテルが同 42.1%増の 316 億 2,840 万トウグルクだった (表 7 参照)。

1 室当たりの平均収入は前年同期比 20.2%増の 731 万 4,000 トウグルクだった。ランク別では、一般ホテルが同 14.7%増の 300 万 9,300 トウグルク、二つ星ホテルが同 2.2%減の 341 万 300 トウグルク、三つ星以上のホテルが同 34.3%増の 2,057 万 8,000 トウグルクだった (表 8 参照)。

(表7)ホテル分野における収入および客室・宿泊者数の推移

項目	収入 (単位：100 万トウグルク)			客室数 (単位：室)			宿泊客数 (単位：人)		
	2011 年 1～6 月	2012 年 1～6 月	2013 年 1～6 月	2011 年 1～6 月	2012 年 1～6 月	2013 年 1～6 月	2011 年 1～6 月	2012 年 1～6 月	2013 年 1～6 月
一般	6,743.7	9,562.4	12,578.7	3,514	3,644	4,180	127,680	143,802	170,449
二つ星	646.2	1,088.0	2,090.5	192	312	613	8,578	17,934	21,403
三つ星以上	13,527.6	22,259.4	31,628.4	1,271	1,453	1,537	62,219	88,417	65,328
計	20,917.5	32,909.8	46,297.7	4,977	5,409	6,330	198,477	250,153	257,180

(出所)国家統計局月報

(表8)ホテル業における平均収入の推移

項目	1 室当たりの平均収入 (1,000 トウグルク)			宿泊客 1 人当たりの平均収入 (1,000 トウグルク)		
	2011 年 1～6 月	2012 年 1～6 月	2013 年 1～6 月	2011 年 1～6 月	2012 年 1～6 月	2013 年 1～6 月
一般	1,919.1	2,624.1	3,009.3	52.8	66.5	73.8
二つ星	3,365.6	3,487.2	3,410.3	75.3	60.7	97.7
三つ星以上	10,643.3	15,319.6	20,578.0	217.4	251.8	484.1
計	4,202.8	6,084.3	7,314.0	105.4	131.6	180.0

(出所)国家統計局月報

6 月末時点における外食分野の企業数（実際に営業している企業）は 746 社にのぼり、これらの企業の 1～6 月期における総収入は前年比 25.1%増の 856 億 9,180 万トウグルクだった。このうち、レストランが同 1.5%増の 214 億 6,720 万トウグルク、喫茶店が同 32.4%増の 64 億 4,870 万トウグルク、バーが同 30.9%増の 31 億 6,770 万トウグルク、大衆食堂が同 60.5%増の 94 億 660 万トウグルク、宅配・ケータリングが同 32.1%増の 452 億 160 万トウグルクだった（表 9 参照）。

1 席当たりの平均収入は前年比 0.7%増の 121 万 5,400 トウグルクだった。このうち、レストランが同 18.0%減の 163 万 5,500 トウグルク、喫茶店が同 13.4%増の 85 万 8,200 トウグルク、バーが同 21.3%増の 51 万 7,300 トウグルク、大衆食堂が同 39.6%増の 143 万 6,100 トウグルクだった。

(表9) 外食分野における収入および客席数の推移

項目	収入 (億トウグルク)			客席数 (席)			1 席当たりの平均収入 (1,000 トウグルク)		
	2011 年 1～6 月	2012 年 1～6 月	2013 年 1～6 月	2011 年 1～6 月	2012 年 1～6 月	2013 年 1～6 月	2011 年 1～6 月	2012 年 1～6 月	2013 年 1～6 月
レストラン	101.5	211.5	214.7	8,996	10,602	13,126	1,128.3	1,994.7	1,635.5
喫茶店	32.1	48.7	64.5	5,222	6,434	7,514	615.4	757.0	858.2
バー	25.2	24.2	31.7	4,753	5,673	6,124	529.3	426.5	517.3
大衆食堂	23.9	58.6	94.1	4,249	5,697	6,550	562.7	1,028.9	1,436.1
宅配・ケー タリング	200.7	342.2	452.0	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
計	383.4	685.2	856.9	23,220	28,406	33,314	786.8	1,207.5	1,215.4

(出所) 国家統計局月報

③【保険業】保険料収入は前年同期比 1.0%増

1～6 月期における保険業の企業数（実際に営業している企業）は 17 社であり、これらの企業の保険料収入は前年同期比 1.0%増の 419 億 3,250 万トウグルク、保険金支払いは同 27.2%増の 116 億 6,000 万トウグルクだった。

保険料収入の内訳は、生命保険が同 19.5%増の 37 億 810 万トウグルク、資産保険が同 2.0%減の 233 億 9,860 万トウグルク、損害賠償保険が同 5.2%減の 129 億 5,400 万トウグルク、金融保険が同 2 倍の 18 億 7,180 万トウグルクだった（表 10 参照）。

保険金支払いの内訳は、生命保険が同 14.2%増の 9 億 7,450 万トウグルク、資産保険が同 25.0%減の 47 億 8,440 万トウグルク、損害賠償保険が同 3.8 倍の 49 億 5,790 万トウグルク、金融保険が同 52.6%増の 9 億 4,320 万トウグルクだった。

(表 10) 保険加入状況および保険金支払額の推移

保険種別	保険加入件数(件)		保険料収入 (100 万トウグルク)		保険金支払い (100 万トウグルク)	
	2012 年 1～6 月	2013 年 1～6 月	2012 年 1～6 月	2013 年 1～6 月	2012 年 1～6 月	2013 年 1～6 月
生命保険	247,428	45,637	3,101.9	3,708.1	853.3	974.5
資産保険	67,467	75,694	23,869.2	23,398.6	6,379.8	4,784.4
損害賠償保険	268,000	226,704	13,670.5	12,954.0	1,314.0	4,957.9
金融保険	747	3,681	880.6	1,871.8	618.2	943.2
合計	583,642	351,716	41,522.2	41,932.5	9,165.3	11,660.0

(出所) 国家統計局月報

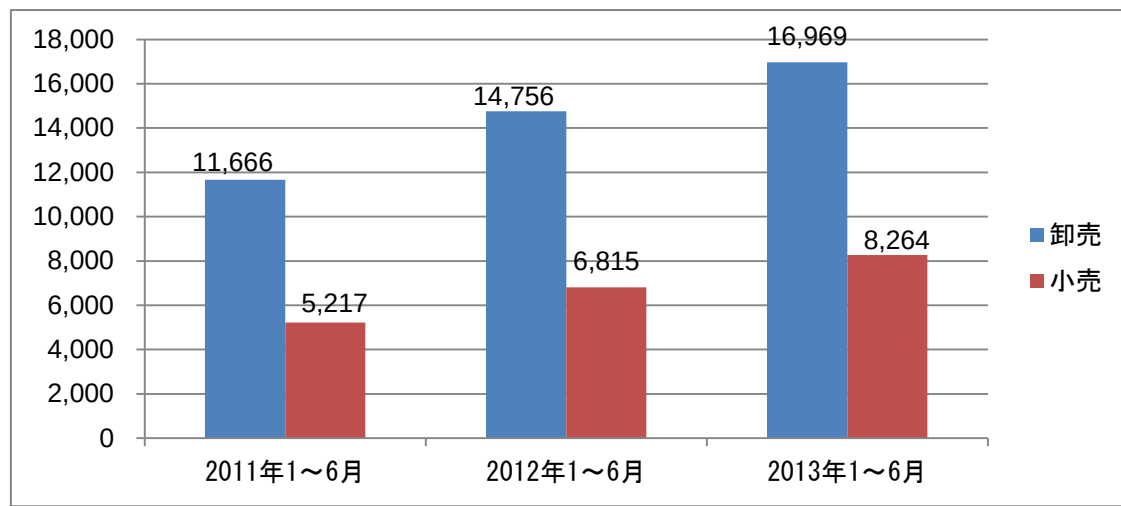
④【卸売・小売業】総売上高は前年同期比 17.0%増

6 月末時点でモンゴルで営業している企業数は 5 万 1,255 社にのぼり、このうち 38.1%にあたる 1 万 9,506 社が卸売・小売業者である。

卸売・小売業の 1～6 月における総売上高は前年同期比 17.0%増の 2 兆 5,233 億トゥグルクだった。このうち、卸売業は同 15.0%増の 1 兆 6,969 億トゥグルク、小売業は同 21.3%減の 8,264 億トゥグルクだった（図 15 参照）。

（図 15）卸売・小売業の総売上高の推移

（単位：億トゥグルク）



（出所）国家統計局月報

年間売上高が 50 億トゥグルク以上の企業の平均売り場面積は 3,218 平方メートル、年間売上高が 1 億トゥグルク以下の企業の平均売り場面積は 128 平方メートルだった。

1 平方メートル当たりの売上高でみると、年間売上高が 50 億トゥグルク以上の企業は 792 万トゥグルク、年間売上高が 1 億トゥグルク以下の企業は 34 万トゥグルクだった（表 10 参照）。

（表 10）卸売・小売業の年間売上高と売り場面積および単位面積当たりの売上高

年間売上高 (単位：億トゥグルク)	総売り場面積 (単位：平方メートル)	平均売り場面積 (単位：平方メートル)	1 平方メートルあたりの売上高 (単位：万トゥグルク)
1 以下	81,208	128	34
1～5	88,848	276	84
5～10	26,994	325	216
10～50	131,399	1,206	188
50～	267,090	3,218	792

（出所）国家統計局月報

3. 社会動向

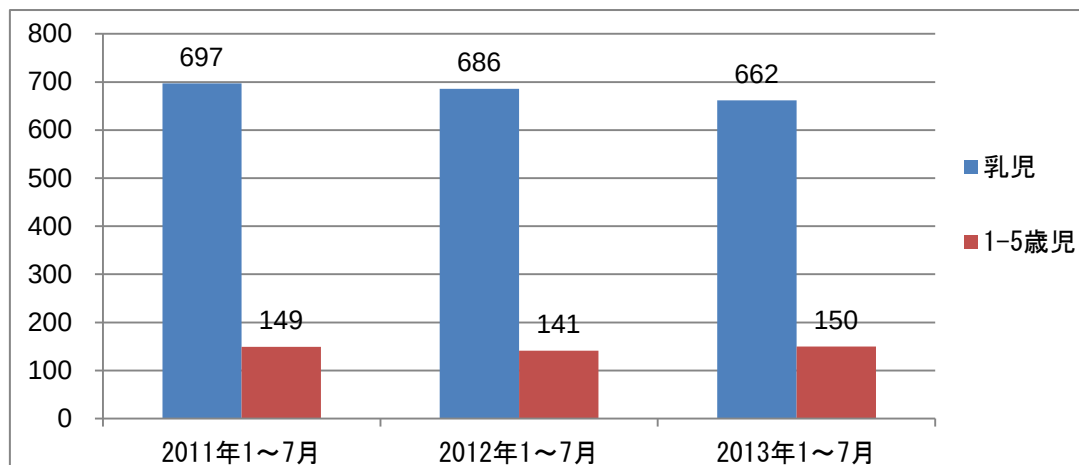
(1) 社会統計

①【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比 9.4%減

1～7月の出産件数は前年同期比 7.7%増の 4 万 5,815 件、実際に出生した人数は 4 万 6,043 人だった。同期間における乳児死亡者数は前年同月比 3.5%減の 662 人、1～5 歳児の死亡者数は同 6.4%増の 150 人だった（図 16 参照）。

（図 16）乳児および1～5歳児の死亡件数

（単位：人）



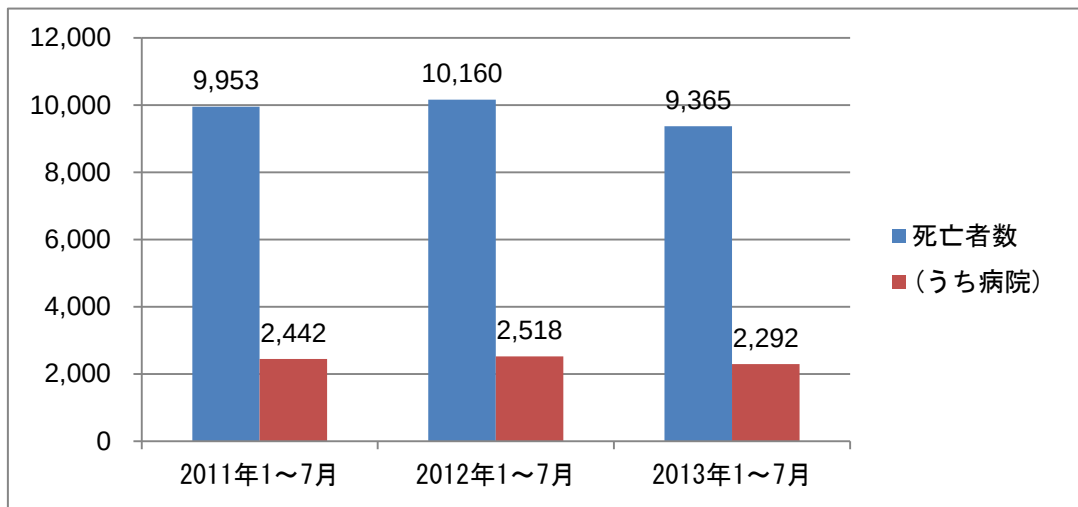
（出所）国家統計局月報

同期間における伝染病感染者数は、前年同期比 9.4%減の 2 万 4,530 人だった。このうち、流行性耳下腺炎（おたふく風邪）が同 34.1%減の 4,954 人、水痘（水ぼうそう）が同 2 倍増の 3,573 人、梅毒が同 38.7%増の 3,557 人、淋病が同 0.5%増の 2,928 人、結核が同 1.2%減の 2,620 人、トリコモナス症が同 6.0%減の 2,238 人、ウィルス性肝炎が同 58.7%減の 1,758 人、赤痢（せきり）が同 5.9%減の 914 人だった。

全国の死亡者総数は同 7.8%減の 9,365 人だった。このうち、病院での死亡者数は同 9.0%減の 2,292 人と全体の 24.5%を占めた（図 17 参照）。なお、同期間に病院で入院あるいは治療を受けた患者数は同 1.3%増の 43 万 200 人であった。

(図 17) 全国の死亡者数

(単位: 人)



(出所) 国家統計局月報

2013 年 10～2014 年 1 月の予定

10 月（未定）	Leather and cashmere wool exhibition 2013 (於・National Exhibition and Convention Centre Exhibition Hall、 ウランバートル)
10 月 18～21 日	Construction Mongolia 2013 (於・ウランバートル)
10 月 29～31 日	Mongolian Mining Summit (於・オーストラリア)
11 月 18～20 日	Mongolia Investment Summit (於・香港)